

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、日米欧で史上最高値の更新が見られました。米国ではNYダウとS&P500、欧州では英国FTSE、スイス、スペイン、日本ではTOPIXが最高値を更新しました。米国や英国の利下げが株式市場の追い風となりました。国内では、高市政権による規律ある積極財政予算の決定や、日銀の利上げが好感されました。

業種別では、東証33業種のうち保険業、証券業、石油石炭が騰落率上位となり、その他製品、電気・ガス業、鉱業が下位となりました。

12月の当ファンドは、組入比率が1位となった松屋アールアンドディに対し、オムロンヘルスケアによるTOB（株式公開買付け）が発表となりました。また、上場当初から投資を続けてきたラクスルについては、MBO（マネジメント・バイアウト）による非公開化が発表となりました。いずれも短期的には株価の上昇が見られますが、長期的な成長によるリターンを期待していた点からは残念です。こうした市場の活性化の動きも踏まえ、引き続き、変化が期待できる銘柄選択を続けてまいります。どうぞ、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年12月運用報告動画もぜひご覧ください
<https://youtu.be/d59Tnfatm5A>





基準価額の推移

2013年12月27日～2025年12月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日～2025年12月30日

基準価額

33,470 円

(前月末比)

△531 円 (△1.56%)

純資産総額

104.8 億円

(前月末比)

△1.9億円 (△1.74%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヶ月	△1.56%
3ヶ月	1.84%
6ヶ月	8.47%
1年	15.29%
3年	53.75%
5年	35.47%
10年	148.80%
設定来	239.06%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	99.8%
その他	0.2%

市場別比率

東プライム	79.3%
東グロース	12.2%
東スタンダード	8.3%
その他	0.2%

業種別比率

情報・通信業	25.8%
電気機器	17.4%
サービス業	10.5%
輸送用機器	9.2%
小売業	6.9%
その他製品	6.1%
化学	5.9%
卸売業	4.9%
機械	3.3%
繊維製品	2.2%
その他金融業	1.6%
不動産業	1.4%
建設業	1.4%
非鉄金属	1.3%
食料品	1.1%
保険業	0.8%
その他	0.2%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	松屋アールアンドディ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	4.3%
2	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	4.2%
3	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.5%

4	アドバンテスト	電気機器	業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	3.4%
5	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリ、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.4%
6	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	船用メインエンジンのライセンサーの一角。2017年に神戸発動機と三菱重工業の船用エンジン事業が統合し現社名となる。事業内容は、新造船向けのエンジン製造販売、海運会社向けのエンジン修理・部品供給、船用エンジンメーカー向けのライセンス供与、など。アンモニア燃料エンジンなど環境にやさしい船用エンジンの商用化に注力。	3.4%
7	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新家社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.1%
8	クラシコム	小売業	"フィットする暮らし、つくろう。"を企業理念に2006年創業した小売企業。ECサイト『北欧、暮らしの道具店』による北欧雑貨の販売を中心とし、アパレル、インテリア、コスメ等の商材を販売。多様な顧客接点を通じて幅広い年齢層から高い支持。海外に向けた情報発信にも努め、成長期待が高まる。	2.8%
9	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッショントと低価格を強みとしています。	2.6%
10	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用とともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

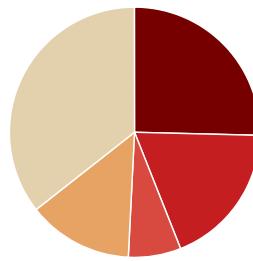
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満: 25.4%
● 5000億円以上1兆円未満: 13.6%

● 1000億円以上3000億円未満: 18.6%
● 1兆円以上: 35.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

12月の日本株市場は、金融政策を巡る日米の動向に振られ、もみ合いの展開となりました。月初の1日には、植田日銀総裁が「12月の金融政策決定会合で、利上げの是非について適切に判断したい」と発言したこと、次の利上げが12月に前倒しされるとの観測が浮上しました。これを受け株式市場は大幅に下落し、日経平均株価は5万円を割り込んで取引を開始しました。その後、9日から10日に予定されていた米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内3回目の利下げが予想され、米国景気が下支えされるとの見方から米国株が上昇しました。これを受け日本株も戻り基調となり、日経平均株価は5万円台半ばまで回復しました。

11日早朝には、FOMCで0.25%の利下げが発表されましたが、市場ではすでに織り込み済みとの受け止めが強く、同日の日経平均株価は下落しました。さらに、米国でAI関連企業による巨額投資の採算性への懸念が広がる中、16日には米IT大手オラクルが建設中のAIデータセンターの完成時期を先送りするとの報道を受け、米大型ハイテク株が大幅安となりました。これにより、日本市場でも半導体関連株が売られ、日経平均株価は再び5万円を割り込みました。

19日の日銀金融政策決定会合では0.25%の利上げが決定されましたが、事前に市場で織り込まれていたことに加え、植田日銀総裁の会見がハト派的と受け止められたことで、日経平均株価は大幅に上昇し、5万円台を回復しました。月末にかけては、海外投資家がクリスマス休暇に入った影響で商いが細る中、日経平均株価は値動きに乏しい展開が続きました。月末の大納会は、前月末比85円高(+0.17%)の50,339円で取引を終え、年内の取引を終了しました。

トレーディング部 渕上 幸男



運用状況

12月、当ファンドは▲1.56%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上、上昇した銘柄が17社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、松屋アールアンドディ (+26.74%)、クラシコム (+8.74%) が上位2銘柄、ジャパンエンジンコーポレーション (▲15.90%)、TDK (▲13.62%) が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は6社、年初来高値を更新した銘柄も14社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.03%、日経平均株価は+0.17%の上昇、東証グロース市場250指数は▲3.48%の下落となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は前月末比変わらずの59社となりました。株式組入比率は99.8%（前月末比1.6%上昇）としています。

◆2025年12月運用報告動画もぜひご覧ください
<https://youtu.be/d59Tnfatm5A>

2025年12月運用報告動画





未来予想図

【2025年度 統合報告書審査を終えて】

毎年恒例行事になっておりますが、日本経済新聞社主催『日経統合報告書アワード2025』の審査(以下、本件とする)を終えましたので、気づきや感想をふまえてお伝えしたいと思います。

あらためて、統合報告書とは投資家をはじめとした様々なステークホルダーに発信する為に編成された対話ツールです。その中では、トップメッセージ・経営戦略・人財戦略・サステナビリティ等の観点を包含したうえで中長期の企業価値向上の考え方を整理し、ステークホルダーとの対話を通じてその実現可能性を高めていくためのツールと理解しております。

上記の統合報告書の性質をふまえたうえで、様々な設問がある中で特に重視して確認したポイントは、人財育成、特に従業員エンゲージメント向上への本気度です。つまり、トップメッセージとして発信しているか、その本気度はKPI(Key Performance Indicatorの頭文字=重要評価指標)又はKPIとはしないまでも重要性が高い取組みとして力を注ぐことになっているか、といった観点です。特に重視することとした背景は、従業員エンゲージメント向上の取組みが企業価値向上に帰結するからです。事実、ここ数年で同取組みが企業業績(=企業価値)に貢献し、株価評価が高まった企業を目の当たりにしている為です。いわゆるESG(環境・社会・ガバナンス)のSで語られる同取組みが、業績貢献と関連性をもって投資判断されている方は少ないかもしれません。企業のレジリエンス(=困難な事業環境に陥った時に、その困難を克服する力)を確かめるうえであらためて大事にすべき観点です。

企業側の努力と真面目さを垣間見た観点では、ESG(環境・社会・ガバナンス)設問については、どの企業も相対的に遙かないレベル、逆の言い方をすると差別化しにくいレベルまで開示の充実がみられました。一方で、複数の企業で特に目立った取り組みはTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの頭文字=自然関連財務情報開示タスクフォース)の開示がなされ、経営の感度の差を感じました。本件を通じて俯瞰してみると高得点企業の共通点がありました。トップメッセージに具体性があり人財育成・投資強化等を通じて株価向上のコミットを謳っていることでした。株価向上については今期より付加された設問でしたが、しっかりと市場の期待値を探りコミュニケーションしている企業が評価されるという事だと思います。また、コーポレートガバナンスコードの改訂も近く行われる中で株価向上への意志がこれまで以上により鮮明でなければならないという事だと考えます。

最後に今後の課題2点について述べたいと思います。1つ目は企業理念の深堀りとその背景にある物語の説明です。企業理念の設問は審査対象全ての企業について低評価となりました。各社の企業理念自体は理解できますし、ホームページにも記載されていますが、その背景にある物語の説明や、厳しい事業環境時にその理念をもとにどのような取組みがなされたのか等、泥臭い企業の生き様がもっと垣間見えてよいと考える為です。まさに冒頭で申し上げたレジリエンスにも直結する話だと考えます。2つ目は謙虚さの再確認です。私は製造業を主に審査をしましたが、グローバルに競争環境が深刻になっている中、その脅威を連想させる記述がほとんど見当たらず、リアルな現場での・課題・打ち手・実行においてその危機感が薄い印象を受けた為です。

統合報告書の性質は冒頭の通りですが、世の中には短期の動向を注視する投資家も一定数存在します。こうした背景を踏まえ、あえて統合報告書を「伏線回収のツール」として活用したらどうでしょうか。決算発表では業績、特に短期をメインに議論がなされるわけで、それ以外の人財や企業理念等の話はほぼなされません。普段議論されないこれら人財や企業理念等の論点を統合報告書に散りばめて、業績貢献した際にはきちんと決算発表で説明し伏線回収していく。そうすることで、統合報告書への関心が高まり、新規投資家層の開拓に繋がり、その投資家層の中に中長期の投資家も現れ、より中長期の議論が出来るようになります。経営の視座が高くなり、長期目線に変われるのではと考えます。

統合報告書の発刊にあたっては、社長、IR、関係各署、海外グループ会社、ディスクロージャーサービス会社、コンサルティング会社、企業予算、通年に近い時間等、様々なリソースが割かれています。その配分が完成度にも少なからず影響する為、豊富なリソースを有する企業だけが高評価になり過ぎないように思いを馳せて審査したつもりです。

あらためて、関係者の方々のご尽力に感謝申し上げるとともに、本件を通じて得た気づきを大切に、今後も長期目線で企業との対話や様々なイベントに向き合っていきたいと思います。



アナリスト 古川 輝之



コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パラID全日本卓球選手権大会2025を観戦させていただきました】

少し前の話になりますが、2025年5月に日本知的障がい卓球連盟様と一緒に卓球体験会を開催させていただきました。

その時にお手伝いいただいたのが、竹守選手と島根選手でした。今回の大会もお二人をメインに応援させていただきましたが、まさかのベスト8戦で両者が対戦する形となりました。正直、複雑な気持ちで観させていただきましたが、フルセットまでもつれ込む、非常に見ごたえある熱戦を繰り広げてくださいました。

パラ卓球の見どころは「スタイルウォーズ」です。

できないことや理解できない事は、出来る範囲で伸ばし、できることや得意なことを伸ばす、そうして選手独自のプレイスタイルが出来上がっていった結果、お互いに「この分野においては負けない」と言わんばかりの試合が展開されます。

「スタイルウォーズはどのスポーツでもあるよね?」と言われてしまいそうですが、多様な選択肢の中から、あえてそのプレイスタイルを選択している健常選手と違い、自分の理解できることやできることを伸ばし続けた結果、その練習方法やプレイスタイルに辿り着いたという意味では形成過程が全く違います。今回のお二人のベスト8戦では、お互いのプレイスタイルを理解しているからこそ、やりづらさもあったかと思いますが、知的障がい者卓球らしい個性のぶつかり合いを観ることができ、大変感動いたしました。

今期のコモンズPOINTは4年間の継続応援を予定しておりますが、毎年1月に有識者の方々をお招きし、応援継続について承認を得る形をとっています。その継続応援会議で承認されましたが2026年も知的障がい者卓球を応援させていただくことが決定します。そうなるよう頑張りますので、皆様にも応援いただけたら嬉しく思います。

引き続きコモンズPOINTをよろしくお願ひいたします！

～野村 事務局長からの一言～

「パラID全日本卓球選手権大会2025」が12月13日（土）、14日（日）と神奈川県藤沢市で開催されました。今年、4回目の開催となる大会ですが、前身のリーグ大会から数えても、217名の参加人数となり歴代1位となりました。

日本一を決める大会では、ハラハラする展開や大きな声で吠え1本を喜ぶ選手、仲間との再会を楽しむ選手と競技性だけではなく選手のコミュニティーも広がる一つの事業にもなっており、選手の様々な表情も見られる素敵な大会となっています。

▼今年度は、Youtube配信も行い、決勝戦、準決勝戦はアーカイブでご覧になれますので、是非ご視聴ください。

<https://www.youtube.com/@jidttf>

今年も、1年選手たちは世界選手権出場権の獲得に向けて、負けられない1年がスタートしました。
是非、引き続きの応援をよろしくお願ひいたします！

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太



お知らせ

Pick up ! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの[「セミナー情報」](#)をご覧下さい。

<http://www.common30.jp/seminar/>



【大阪開催】コモンズ投信ファンド説明＆運用報告会
プロは企業の”何”を見ているのか？投資先企業を徹底解剖

1月18日（日）10:30～12:30（受付開始時間10:15）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kd567rt865fv708f4kyt24fy&item>



【企業との対話】統合レポートワークショップ
アルミでかなえる、軽やかな世界～UACJをお迎えして～

1月29日（木）19:00～21:00（受付開始時間18:40）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kc8z38krzkqyypha0hvg5a5w&item>



【東京開催】コモンズ投信ファンド説明＆運用報告会
プロは企業の”何”を見ているのか？投資先企業を徹底解剖

1月31日（土）13:00～15:00（受付開始時間12:45）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kd56h0k7h8w1ec5x9a20k4kn&item>



□こどもトラストセミナー
おかねの教室 おかねの4つの使い方～貯金箱をつくろう！～

【大阪開催！】

1月18日（日）10:30～12:30（受付開始時間10:00）

【東京開催！】

1月31日（土）13:00～15:00（受付開始時間12:45）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://www.common30.jp/seminar/#seminer02>

【オンライン】運用報告＆マーケット解説

1月20日（火）20:00～21:00（受付開始時間20:00）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kd57jf6apqfmhwd5159ahkfn&item>

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube 「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務支局長(登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願ひ申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

(コモンズ投信の場合) ありません。

(委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3%（消費税込）が上限となっております。

換金手数料

ありません。

運用管理費（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。

信託財産留保額

ありません。

その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類 追加型投信/国内/株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることができます。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引きられた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	（コモンズ投信の場合）1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	換金申込受付日の基準価額
換金単位	（コモンズ投信の場合）1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金とともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さんに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
- ウェブサイト
<https://www.commonst30.jp/>